

行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日本ブランドの講師派遣事業	担当部局庁	広報文化交流部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始予定	担当課室	総合計画課	課長 小野 日子				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間有識者等の高い発信力をもって、日本再生に関する外国の理解を増進し、日本ブランドを再構築し、日本産品の信頼性回復・向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	震災後の日本の復旧・復興の様子を、日本ブランドの復活・強化の観点から国際社会に伝えるため、有識者・著名人を海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講演等を行わせる。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	56	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	56	
		執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 講師派遣を通じた日本ブランドの強化		成果実績		—	—	—	1,000人
	【成果実績】 各案件の集客数の合計		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	24年度末までに20件の実施(予定)		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たり コスト	2,778千円(予定)		算出根拠	55,564千円/20件				
平成 23・24 (単位: 千円) 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	有識者旅費		23,519	「東日本大震災復旧・復興関連事業(要求56百万円)」				
	有識者謝金		4,031					
	報告会経費		966					
	講演会謝金		5,040					
	講演会経費		22,008					
計		55,564						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、特に震災以降、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、強いニーズがある。また、派遣先では講演のみならず、プレスインタビューへの対応や要人や有識者との意見交換等も行い、広報効果・費用対効果向上に努めることとする。現時点において、未執行であるが、支出経費の中で、支出割合が高いと予想される航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図り、費用対効果の高いものとなるよう留意する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
高い発信力のある民間人を利用した本事業は、「日本ブランド」の推進において高い効果が見込まれる。			